

三井不動産グループの環境への取り組み等に関する2008年度の目標と実績

★印は新たに加えた目標

★★印は内容や対象範囲を拡大した目標

◎達成

△一部達成、未達成

事業区分	ステークホルダー	対象時期	テーマ	環境目的	対象範囲	実績	備考		
ビルディング事業	地球環境	設計時	CO ₂ 削減	LCCO ₂ の抑制	全新築等物件	オフィスビル設計指針の継続運用(具体的基準の順守)	◎		
						CASBEEによる性能評価検証(基本設計完了時、実施設計完了時、竣工時)	◎		
						環境対応標準仕様の設定★	◎		
						新築ビル設計段階の具体的目標値(暫定)設定★	◎		
						設計・施工中物件の環境対応データ収集★	△		
			CO ₂ 排出量算定基準の作成★	◎					
			有害物質削減	シックハウス対策	全新築等物件	オフィスビル設計指針の継続運用(具体的基準の順守)	◎		
						施工者による引渡前の空気環境測定の実施★	◎	従前から実施している項目の明確化	
				有害化学物質の使用抑制	全新築等物件	オフィスビル設計指針の継続運用(具体的基準の順守)	◎		
						施工者による引渡前の空気環境測定の実施★	◎	従前から実施している項目の明確化	
		土地取得時(または建物解体時)の土壌汚染対応徹底				◎			
		省資源・廃棄物削減	一般廃棄物の再資源化率向上	全新築等物件	オフィスビル設計指針の継続運用(具体的基準の順守)	◎			
					見積要項書、工事請負契約書記載の環境対応項目の順守★	◎	従前から実施している項目の明確化		
			産業廃棄物の再資源化率向上	全新築等物件	施工者より受領する環境対応計画書の順守★	◎	従前から実施している項目の明確化		
					オフィスビル設計指針の継続運用(具体的基準の順守)	◎			
					見積要項書、工事請負契約書記載の環境対応項目の順守★	◎	従前から実施している項目の明確化		
		施工者より受領する環境対応計画書の順守★	◎	従前から実施している項目の明確化					
		緑の保全	緑化の推進	全新築等物件	オフィスビル設計指針の継続運用(具体的内容を踏まえた設計の実施)	◎			
		管理運営時	CO ₂ 削減	管理用エネルギーの抑制	当社所有管理物件	地球温暖化対策(CO ₂ 削減) 中期計画の策定・推進 ◆排出量データ管理(データの継続的把握、管理の仕組整備、データ入力精度の向上)	◎		
						当社所有物件	地球温暖化対策(CO ₂ 削減) 中期計画の策定・推進 ◆運用改善対策(既存物件の現状チェックシート作成、省エネルギーモニタリング調査の実施、改善策まとめ・通知、運用による改善実行促進、テナント室内対応の検討)	△	
							1物件	地球温暖化対策(CO ₂ 削減) 中期計画の策定・推進 ◆設備改修対策(設備台帳の整備と省エネルギー中期工事計画策定、管理工事の実施に伴うCO ₂ 排出量予測の実施と集計)	◎
				1物件	自用スペースの省エネルギー運動の推進★	◎	三井別館		
				有害物質削減	シックハウス対策	当社所有管理物件	内装仕上げ施工ガイドラインの運用	◎	
			PCB適正管理・廃棄処理実施				◎		
			環境ホルモン使用清掃薬剤の廃止(不使用継続の確認、FFC以外の委託先の状況確認) フロン、ハロンの適正処理の継続				◎	転用目的保管分の処理(丸の内三井ビルディング)	
			省資源・廃棄物削減	一般廃棄物の再資源化率向上	当社所有管理物件	アスベスト使用状況の確認と対策(対策工事の実施、対策工法の検討、追加3石綿の調査実施、異常発生時の対応フロー作成・運用)	△		
						1物件	光触媒水浄水器の導入・検証 (冷却塔の循環水に効果的な運用方法の検証、レジオネラ菌以外の水質検証)	◎	
							一般廃棄物排出量の把握の継続 古紙リサイクル・ループの推進 生ごみリサイクルの推進(水平展開:新規6棟予定)	◎ ◎ △	
		産業廃棄物の再資源化率向上		当社所有管理物件	産業廃棄物排出量の把握の継続	◎			
					環境対応型オリジナルタイルカーペット・リサイクルループの推進の継続 (新規2社とリサイクル契約、新リサイクル手法の採用) 蛍光灯・乾電池リサイクルの推進(水平展開:新規5棟予定) 建設廃材のリサイクル推進★(協力会社の確定)	◎ △ ◎			
緑の保全	緑化の推進	3物件	屋上等緑化の推進検討	◎	新宿三井ビルディング、霞が関ビルディング、丸の内三井ビルディングにて活用検証実施				
—	環境マネジメント	—	環境会計	当社所有物件	環境会計の集計・公表	◎			
			環境教育・環境啓発	—	環境研修の実施(eco検定資格取得の推進)	◎	ビル本部、支社支店ビル担当の総合職必須		
			—	全新築等物件	他社環境取組み事例研究★ 環境関連の新商品・新技術の確認★	◎ △			
お客様	—	健康	室内空気環境の改善	当社所有管理物件	受動喫煙対応方針の水平展開(3物件に設置予定)	◎	博多三井ビルディング・博多新三井ビルディング・博多2号館に喫煙スペース設置		
				ユニバーサルデザイン	ユニバーサルデザイン	全新築等物件	オフィスビル設計指針の継続運用(具体的内容を踏まえた設計の実施) ユニバーサルデザインガイドラインの運用(具体的内容を踏まえた設計の実施)	◎ ◎	
						当社所有管理物件	ユニバーサルデザインに関するガイドラインの運用(2物件で対応予定)	◎	丸の内三井ビルディング駐車場スロープ、霞が関ビルディング扉幅拡大対応

★印は新たに加えた目標
★★印は内容や対象範囲を拡大した目標

◎達成
△一部達成、未達成

事業区分	ステークホルダー	対象時期	テーマ	環境目的	対象範囲	実績	備考		
商業施設事業	地球環境	設計時	CO ₂ 削減	LCCO ₂ の抑制	郊外型新築等物件 +大規模リニューアル時	設計依頼書の継続運用	◎		
			水環境保全	節水	郊外型全新築物件	CASBEE導入による省エネルギー促進	△	ららぽーと新三郷で実施	
			有害物質削減	シックハウス対策	全新築等物件	トイレの節水システム導入推進(新規物件への節水便器導入標準化)	◎		
				有害化学物質の使用抑制	全新築等物件	低ホルム・ノンホルム建材の使用の継続	◎		
			省資源・ 廃棄物削減	一般廃棄物の 再資源化率向上	全物件	土地取得時の土壌汚染対応徹底の継続	◎		
				産業廃棄物の 再資源化率向上	全物件	建物取得時のPCB・アスベスト使用状況の確認徹底	◎		
			省資源・ 廃棄物削減	一般廃棄物の 再資源化率向上	郊外型新築等物件 +大規模リニューアル時	設計依頼書の継続運用	◎		
				産業廃棄物の 再資源化率向上	全新築物件	廃棄物の従量課金システムの採用(物件規模を勘案して原則採用)	◎	ルール化実施。新築物件出店者に対し説明。	
			管理運営時	CO ₂ 削減	管理用エネルギー の抑制	当社運営19施設	既存物件管理用の電気・水道の削減活動推進	◎	ららぽーとマネジメント(株)と一体となった省エネルギー推進
						主要運営型5施設	営業時間・営業日の見直し★	◎	効果を精査したうえで、一部物件にて実験試行
		3物件				省エネルギー対応チェックリストによる省エネルギー推進 (省エネルギー対応の品質向上とノウハウの共有化)	△	4物件のみららぽーとマネジメント(株)と共有化	
		3物件				設備機器使用エネルギーの詳細把握★(仕組みの構築とデータの活用)	◎	4物件で調査時に活用	
		水環境保全		節水	当社運営19施設	井水活用★(物理的導入可能物件で導入)	◎	ららぽーとTOKYO-BAY、ララスクウェア四日市で導入済み、2008年度にららぽーと 柏の葉で導入	
					当社運営19施設	トイレの節水システム導入推進	◎	ららぽーと柏の葉で再検証、アーバンドック ららぽーと豊洲で試験導入実施	
		有害物質削減		有害化学物質の 使用抑制	当社運営19施設	環境ホルモン未使用清掃薬剤使用の継続(標準化)	◎	ファースト・ファシリティーズ(株)清掃委託物件にて実施	
					全物件	PCBの適正管理の継続 フロン、ハロンの適正処理の継続	◎		
		省資源・ 廃棄物削減		一般廃棄物の 再資源化率向上	当社運営19施設	一般廃棄物排出量の把握の継続(月次把握の徹底)	◎	ららぽーとマネジメント(株)委託物件全施設において月次管理・把握、毎月定例会 にて報告	
					1物件	段ボールリサイクルループの継続	◎	ららぽーとTOKYO-BAYで実施継続	
					当社運営19施設	広告物等の再生紙利用の推進	◎		
					6物件	廃棄物計量機導入による廃棄物削減(導入物件件数の増加)	◎	2008年度4物件(MOP幕張・横浜ベイサイド・多摩南大沢・ジャズドリーム長島)導入 済み	
		省資源・ 廃棄物削減		産業廃棄物の 再資源化率向上	当社運営19施設	生ごみの削減★(生ごみの再利用)	◎	4物件(ららぽーとTOKYO-BAY、ラゾーナ川崎プラザ、アーバンドック ららぽーと豊 洲、ららぽーと横浜、ララガーデン春日部)で既の実施済み、2008年度にMOP入 間、MOP仙台港で開始	
					当社運営19施設	産業廃棄物排出量の把握の継続(月次把握の徹底)	◎	ららぽーとマネジメント(株)委託物件全施設において実施	
		—		環境マネジメント	ISO14001 環境教育・環境啓発	2物件 —	ISO14001による運用継続 環境研修の実施	◎ ◎	MOP多摩南大沢、ららぽーと柏の葉で継続実施
		お客様		健康	室内空気環境の改善	全新築等物件	SC共用部の分煙(または禁煙)の標準対応	◎	既存物件は対応済み
				ユニバーサル デザイン	ユニバーサル デザイン	郊外型全新築物件	商業施設版ユニバーサルデザインガイドラインの運用継続	◎	
				コミュニケーション	エコライフサポート の推進	当社運営19施設	エコ・社会貢献関連イベント等の実施	◎	衣料支援イベントを11施設で実施(衣料11.2tを回収)、ペットボトルキャップ回収も 実施中

注) OMP: 三井アウトレットパークの略称。

※当社運営型物件は、プロパー運営型12施設(ららぽーと6施設、ラゾーナ川崎プラザ、アルパーク、アルカキット錦糸町、ステラタウン、ララガーデンつくば、ララガーデン春日部)と
アウトレット運営型7施設(MOPマリンピア神戸、MOP幕張、MOP横浜ベイサイド、MOP多摩南大沢、MOP大阪鶴見、MOPジャズドリーム長島、MOP入間)の19施設を対象としています。

★印は新たに加えた目標
★★印は内容や対象範囲を拡大した目標

◎達成
△一部達成、未達成

事業区分	ステークホルダー	対象時期	テーマ	環境目的	対象範囲	実績	備考			
ホテル事業	地球環境	設計時	CO ₂ 削減	LCCO ₂ の抑制	新規物件	ホテル省エネルギー設計の計画検討 設計段階におけるCASBEE自己評価実施★(設計フローに自己評価を盛り込む)	◎	三井ガーデンホテル四谷・仙台・広島(リニューアル)等で実施		
					対象ホテル	客室省エネルギースイッチ(不在時の照明)の増設 省エネルギータイプのウォシュレットの採用★(更新時に採用) 省エネルギー型設備器具の検討・交換実施★★	◎	7ホテル(三井ガーデンホテル柏・銀座・汐留イタリア街・京都四条・岡山・広島・熊本)で設置済み		
		管理運営時	CO ₂ 削減	LCCO ₂ の抑制	14ホテル	送迎バスの排気ガス抑制(送迎バスにアイドリングオートストップ車を採用)	◎	三井ガーデンホテル柏・広島で更新		
					対象ホテル	搬入車両の排気ガス抑制(アイドリングストップの推進)	◎			
					14ホテル	地産地消★(輸送による環境への負荷を緩和)	◎	「アイドリングストップ!!」のポスターを貼って推進		
					対象ホテル	電気・ガス・重油・水道使用量の把握	◎			
					14ホテル	外出時の照明、個人パソコン電源OFF操作	◎	年次集計の実施、モニタリングに着手		
					14ホテル	「チームマイナス6%」に参加★	◎	啓発ツールを使用して啓発活動を実施		
					14ホテル		◎	参加済み、ポスターによる啓発活動実施継続中		
					14ホテル	節水機器の継続(節水コマの設置など)	◎	三井ガーデンホテル汐留イタリア街・プラナ東京ベイで節水コマ導入		
					対象事業所	ユニットバス適正水位表示	◎	三井ガーデンホテル銀座・汐留イタリア街で実施		
					14ホテル	シックハウス抑制材の使用(F☆☆☆☆以上の建材をリニューアル時に採用)	◎	三井ガーデンホテル広島で採用		
					有害物質削減	有害化学物質の使用抑制	14ホテル	環境ホルモン対応薬剤の採用(清掃時の薬剤を対象、殺虫剤は除く) 環境ホルモン対応トイレトーパー・ティッシュペーパーの採用	◎	
							対象ホテル	PCBの適正管理 フロン、ハロンの適正処理	◎	三井ガーデンホテル大阪淀屋橋(高圧コンデンサ2個)で保管、届け出完了済み 三井ガーデンホテル柏で厨房冷蔵庫入れ替え実施
					省資源・廃棄物削減	一般廃棄物の再資源化率向上	14ホテル	一般廃棄物排出量の把握の継続	◎	
							13ホテル	ソープ・シャンプーディスペンサーの採用	◎	三井ガーデンホテル銀座は対象外
		対象ホテル	共用部トイレにジェットタオル設置	◎			三井ガーデンホテル銀座・京都四条・熊本・四谷で設置			
		14ホテル	分別ごみ箱(可燃ごみ・不燃ごみ)の設置	◎						
		14ホテル・HM社	紙使用の削減	◎						
		緑の保全	緑化の推進 環境貢献	14ホテル	産業廃棄物排出量の把握の継続 乾電池・蛍光灯の分別回収(オフィスで分別回収)	◎				
				対象ホテル	共用部緑化の推進(エントランス等の緑化の増強)	△				
		—	環境マネジメント	環境教育・環境啓発	14ホテル	ecoガーデンカードの定着	◎			
					14ホテル	社内体制の確立および従業員教育 お客様への告知(自社ホームページ上での告知ほか)	◎	各ホテルの清掃会議時に研修を実施 「環境への取組み」をリニューアル		
					14ホテル	グリーン購入推進	◎			
		お客様	—	健康	室内空気環境の改善	14ホテル	ロビーの禁煙化	◎		
						対象ホテル	禁煙ルームの増室(禁煙ルーム比率(2007年度33.8%)の向上)	◎	2008年度禁煙ルーム比率:35.0%	

注)HM社:(株)三井不動産ホテルマネジメントの略称。

※14ホテルとは、(株)三井不動産ホテルマネジメントが運営する既存の13ホテル(三井ガーデンホテル船橋・柏・千葉・蒲田・京都三条・京都四条・大阪淀屋橋・岡山・広島・熊本・銀座・汐留イタリア街・プラナ東京ベイ)と新規の三井ガーデンホテル四谷を対象としています。

★印は新たに加えた目標
★★印は内容や対象範囲を拡大した目標

◎達成
△一部達成、未達成

事業区分	ステークホルダー	対象時期	テーマ	環境目的	対象範囲	実績	備考		
賃貸住宅事業	地球環境	設計時	CO ₂ 削減	LCCO ₂ の抑制	全新築物件	省エネルギー対策 ◆設計標準チェックリストによる運用	◎		
					一部の竣工物件	省エネルギー対策 ◆設計段階におけるCASBEE自己評価実施★(設計フローにCASBEE自己評価を盛り込む)	◎	CASBEE自己評価については、2007年度に一部の既存物件について実施済み	
					全新築物件	省エネルギー対策 ◆共用部のエネルギー使用実態の把握★	◎	一部の既存物件で共用部の電気、水道の使用量を把握	
			有害物質削減	シックハウス対策	全新築物件	エコ仕様の導入検討(省エネルギー対策の標準仕様化検討)★★ ホルムアルデヒド対策全般、局所対策(分譲マンション同等の品確法等級4/4(最上位)確保) VOC濃度の基準設定(分譲マンション同等の品確法等級4/4(最上位)確保)	◎		
					全新築物件	有害化学物質対策 土壌汚染リスク評価チェックシート遵守 設備機器の脱ハロン、脱フロン	◎	従前より実施している内容を継続	
				省資源・廃棄物削減	一般廃棄物の再資源化率向上	全新築物件	居住者のごみ分別促進	◎	各物件のごみ置場にて入居者のごみの分別回収(各行政指導に準じた運用)
			緑の保全	緑化の推進	全新築物件	物件ごとの建築廃材排出量、リサイクル量把握 入居者入替時の原状回復資材の削減のための部材選定	◎	既存建物の解体時の場外搬出量(土壌含む)の抑制策を実施	
					東京都内の一部物件	緑化の推進 屋上緑化の実施	◎	効果的な緑化計画策定のための勉強会実施、グリーン担当のクオリティエンジニアを採用 可能物件において実施を検討	
			管理運営時	有害物質削減	有害化学物質の使用抑制	一部の竣工物件	既存建物解体時のアスベスト対策	◎	各行政指導に準じた運用
				省資源・廃棄物削減	省資源	全新築物件 他	紙の使用量削減(営業用媒体の電子化、PAX-Mの電子化を検討)★★	◎	営業用紙媒体の電子化(WEB化)は基本的に移行済み
		—		環境マネジメント	グループとしての環境対応	一部のグループ保有物件	開発者・保有者・物件管理者全体での環境負荷施策の検討(環境チームを創設)★★	◎	環境チームを創設しグループとして施策を検討、環境研修の実施
		お客様等	—	ユニバーサルデザイン	アメニティの向上	一部の新築物件	ユニバーサルデザインの導入	◎	
				アメニティの向上	コミュニケーション	一部の新築物件	工事現場のアメニティ向上(工事現場仮囲への防犯照明設置、一部緑化)	◎	
				コミュニケーション	エコライフサポートの推進	一部のグループ保有物件	エコライフ推奨活動展開(エコバックの配布)★★	◎	

★印は新たに加えた目標
★★印は内容や対象範囲を拡大した目標

◎達成
△一部達成、未達成

事業区分	ステークホルダー	対象時期	テーマ	環境目的	対象範囲	実績	備考	
分譲マンション事業	地球環境	設計時	CO ₂ 削減	LCCO ₂ の抑制	全国全物件	エコ標準仕様の継続運用 ◆屋内階段の照明を人感センサー方式に義務付け	◎	
					東京都市内物件	エコ標準仕様の継続運用 ◆トップランナー方式の変圧器及びLEDランプ採用の推奨	◎	
					全国全物件	エコ標準仕様の継続運用 ◆LOW-Eガラスおよびエコジョーズの標準採用の実施★	◎	2008年度新規発注物件から実施
					全国全物件	省エネルギー対策の住宅性能表示 (住宅性能表示「省エネルギー対策等級」3(3/4)相当以上必須)	◎	開口部の日射遮蔽対策を除く
			有害物質削減	シックハウス対策	全国全物件	エコ標準仕様の継続運用 ホルムアルデヒド対策全般、局所対策の住宅性能表示 (住宅性能表示「ホルムアルデヒド発散対策等級」3(3/3)相当以上必須)	◎	
					全国全物件	VOC濃度の基準設定、測定の実施	◎	1棟当たり2住戸の検査義務付け
					全国全物件	環境対応部資材ガイドライン作成 土壌汚染リスク評価チェックシート遵守継続 設備機器の脱ハロン、脱フロン	◎	アスベストゼロ製品の採用義務付け 用地取得決裁時に添付必須 ノンフロン断熱材採用の際のガイドラインを設置
		省資源・廃棄物削減	産業廃棄物の再資源化率向上	東京都内物件	物件ごとの建築廃材排出量、リサイクル量把握	◎	リサイクル法に基づく届出の遵守及び再資源化報告書の提出	
		緑の保全	緑化の推進	東京都内物件	設計標準の継続運用 屋上緑化の実施	◎	都内数物件で実施	
		管理運営時	CO ₂ 削減	LCCO ₂ の抑制	全国全物件	トータルLCCO ₂ の試算	△	
					対象物件	改正省エネルギー法対応	◎	対象物件(延床面積2000m ² 以上)で実施
			省資源・廃棄物削減	一般廃棄物の再資源化率向上	東京都内物件	居住者のごみ分別促進	◎	各行政指導に準拠(各行政指導に準じた運用)
		お客様	ユニバーサルデザイン	ユニバーサルデザイン	全国全物件	ケアデザインマニュアルの物件適用 ◆住宅性能表示「高齢者等配慮対策等級」1(1/3)以上取得必須	◎	
					全国全物件	ケアデザインマニュアルの物件適用 ◆マニュアル改訂	◎	ユニバーサルデザインマニュアルを策定
	コミュニケーション		エコライフサポートの推進	全国全物件	エコライフ推奨活動展開(こんにちは記事・リーフレット見直し)	◎		

★印は新たに加えた目標
 ★★印は内容や対象範囲を拡大した目標

◎達成
 △一部達成、未達成

事業区分	ステークホルダー	対象時期	テーマ	環境目的	対象範囲	実績	備考		
戸建住宅事業	地球環境	設計時	CO ₂ 削減	LCCO ₂ の抑制	全国全物件	エコ標準仕様の継続運用(戸建住宅環境共生ガイドラインによる高耐久基準の遵守) 省エネルギー対策の住宅性能表示(住宅性能表示「省エネルギー対策等級」3(3/4)相当以上必須)	◎	開口部の日射遮蔽対策を除く	
			有害物質削減	シックハウス対策	全国全物件	エコ標準仕様の継続運用	◎		
						ホルムアルデヒド対策全般	◎		
						局所対策の住宅性能表示(住宅性能表示「ホルムアルデヒド発散対策等級」3(3/3)相当以上必須)	◎		
					有害化学物質の使用抑制	全国全物件	土壌汚染リスク評価チェックシート遵守継続	◎	用地取得決裁時に添付必須
		省資源・廃棄物削減	産業廃棄物の再資源化率向上	首都圏物件	物件ごとの建築廃材排出量、リサイクル量把握	◎	建築廃材等の分別・再資源化をビルダーごとに実施		
		緑の保全	緑化の推進	全国全物件	設計標準の継続運用(宅地緑化比率15%の遵守)	◎			
		管理運営時	省資源・廃棄物削減	一般廃棄物の再資源化率向上	首都圏物件	居住者のごみ分別促進	◎	各行政指導に準拠	
	お客様	-	コミュニケーション	エコライフサポートの推進	全国全物件	エコライフ推奨活動展開(ホームケアガイド、エコライフハンドブックの配布) 戸建住宅購入者への「メンテナンスキット」の継続配布	◎		
			アメニティの向上	アメニティの向上	全国全物件	戸建品質マネジメントシステムで、「光」「風」「緑」の3要素を採り入れた設計指針をより推し進め、戸建ならではの環境創造、アメニティ創造を目指す	◎	戸建環境共生ガイドラインの設計指針理念の再認識と継続運用	

★印は新たに加えた目標
 ★★印は内容や対象範囲を拡大した目標

◎達成
 △一部達成、未達成

事業区分	ステークホルダー	対象時期	テーマ	環境目的	対象範囲	実績	備考	
事務三 関保・ 不動産 その他	地球 環境	管理 運営時	CO ₂ 削減	電気使用量の抑制	本社・支社・支店	計量の継続実施と節電の周知徹底	◎	計量の精度の向上、啓蒙方法(ツール)の継続検討
			省資源・ 廃棄物削減	一般廃棄物の 再資源化率向上	本社・支社・支店	OA紙使用量計量実施と抑制策の検討・実施 (無駄なコピーの削減、両面コピー・Nアップ等の励行)	△	
						再生紙利用量の計量実施と再生紙利用の奨励 ごみ分別の徹底(ミックスペーパーの分別回収の徹底)	△	再生紙利用・「都紙再生」利用促進の周知徹底継続
			グリーン購入	グリーン購入推進	本社・支社・支店	事務用品のグリーン調達推進	△	分別徹底の再度周知徹底 グリーン製品利用の促進強化
			環境マネジメント	環境マネジメント	グループ会社	グループ会社各社の環境・社会貢献への取組み状況の把握の推進 (環境負荷数値把握への協力要請支援)	◎	
					本社・支社・支店	オフィス環境負荷数値の精査と開示の推進★ (データ開示に向けた準備、廃棄物排出量の把握システムの構築)	◎	
環境教育・環境啓発	環境に関する啓蒙活動の強化	本社・支社・支店	◎	情報発信の強化、環境に関するe-ラーニング等の実施検討				